

第 6 2 期 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負 債・純 資 産 の 部	金 額
I 流 動 資 産	194,188,346 円	[負 債]	1,875,266,554 円
現 金・預 金	178,094,697	I 流 動 負 債	107,226,498
売 掛 金	13,994,504	1年以内返済の長期借入金	84,781,000
未 収 入 金	101,089	未 払 金	983,850
前 払 費 用	2,060,143	未 払 法 人 税 等	4,000,000
預 け 金	4,913	未 払 消 費 税 等	5,978,500
貸 倒 引 当 金	△ 67,000	未 払 費 用	2,134,748
II 固 定 資 産	2,224,326,773	前 受 収 益	444,580
(1) 有 形 固 定 資 産	2,018,820,515	預 り 金	1,111,420
建 物	685,147,936	賞 与 引 当 金	7,792,400
建 物 附 属 設 備	52,464,740	II 固 定 負 債	1,768,040,056
構 築 物	3,024,780	長 期 借 入 金	1,592,938,000
車 両 運 搬 具	1	受 入 敷 金	131,829,254
備 品	2,354,243	受 入 保 証 金	30,040,000
土 地	1,275,828,815	退 職 給 付 引 当 金	13,232,802
(2) 無 形 固 定 資 産	1,278,924	[純 資 産]	543,248,565
電 話 加 入 権	1,278,924	I 株 主 資 本	543,248,565
(3) 投 資 其 他 の 資 産	204,227,334	(1) 資 本 金	20,000,000
投 資 有 価 証 券	141,138,984	(2) 利 益 剰 余 金	523,248,565
出 資 金	10,300	利 益 準 備 金	5,000,000
会 員 権	405,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	518,248,565
分 担 金	600,000	退 職 給 与 積 立 金	21,140,000
敷 金	38,095,680	別 途 積 立 金	404,480,000
保 証 金	83,030	繰 越 利 益 剰 余 金	92,628,565
長 期 前 払 費 用	2,638,006		
繰 延 税 金 資 産	21,256,334		
資 産 合 計	2,418,515,119	負 債・純 資 産 合 計	2,418,515,119

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末における発行済株式数 20,000株 (普通株式)
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成30年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
- | | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 2,000,000円 |
| 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 100円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月23日 |

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月21日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	2,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月22日

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,347,481円